

# 事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08189-1	地籍調査事業	室名	用地管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進	務 款	土木費
施策体系	施策の方向	03:良好な都市の形成	科 項	道路橋梁費
	戦略プロジェクト		目 目	道路橋梁総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状況にあるため、正確な地図を作成し法務局に納める。
概要	一筆毎の土地について所有者やその境界、地積などに関する調査を行い、その結果を地図(公図)及び簿冊を作成し、土地の実態を正確に把握する。市内地籍調査対象面積 182.14km <sup>2</sup> 事業着手 平成14年度～ 進捗率 2.28%	

			27年度	28年度
①	名称	地籍調査着手面積	計画値	
	補足	地籍調査事業に着手した区域の合計面積	実績値	415
			単位	ha
②	名称	法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の面積	計画値	
	補足	地籍調査事業が完了し、法務局の公図と地図と差し替えられた合計面積	実績値	38
			単位	ha
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					○新所⑤地区・・・成果を法務局へ送付し、地図の差し替えが完了。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	952	平均給与額×③	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	952		
	県支出金				所要人員 ③	0.13		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		408	406	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	952			
	総コスト		⑥	1,358				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	費用対効果を考えると、高い国庫補助率のもと、一定の範囲の公図を面的に整理することが可能である。事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。平成19年度着手の新所⑤地区において、法務局への成果送付ができ、地図の差し替えが完了した。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	権利意識の高い人口密集地(DID地区)は、特に境界確定が難しく、個人間の境界問題を誘発させる等の理由により、調査が長期化する傾向にあるが、専門部署を持たず兼務による事務執行のため、現体制において職員のみで広範囲の地籍調査事業を実施することは困難であることより、当該年度の新規事業は実施しなかった。
	【改善の方向性】	調査完了地区の成果を確実に法務局に送付するとともに、体制の拡充等により来年度は新規事業に着手する。

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 適切	最終評価確認者: 用地管理室長 村山 成俊
--------------------	---------	-----------------------